

ワーカー鷹来運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人恩賜財団愛知県同胞援護会が開設するワーカー鷹来（以下「事業所」という。）が行う障害者総合支援法（以下「法」という。）に基づく指定就労継続支援（B型）事業（以下「事業」という。）は、当該事業の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関することを定め、事業所のサービス管理責任者、職業指導員及び生活支援員等（以下「従業者」という。）が、支給決定を受けた障害者（以下「利用者」という。）に対し、適正な指定就労継続支援（B型）を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 この事業所が実施する事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものとする。

- 2 事業の実施に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 3 事業の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、他の障害福祉サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
- 4 事業の実施に当たっては、前三項の他、関係法令等を遵守する。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 ワーカー鷹来
- (2) 春日井市鷹来町字丸内 4888-1

(従業者の職種、従業者数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、従業者数及び職務の内容は、別表1のとおりとする。

- (1) 管理者 1名
管理者は、従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に法令等を遵守させるため必要な指揮命令を行う。
- (2) サービス管理責任者 1名以上（うち1名以上は常勤）
サービス管理責任者は、個別支援計画の作成に関する業務のほか、次に掲げる業

務を行う。

ア 利用申込者の利用に際し、その者に係る指定障害福祉サービス事業者等に対する照会等により、その者の心身の状況、当事業所以外における指定障害福祉サービス等の利用状況等を把握すること。

イ 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、自立した日常生活を営むことができると認められる利用者に対し、必要な支援を行うこと。

ウ 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。

(3) 職業指導員 1名以上（職業指導員又は生活支援員のうち1名以上は常勤）
職業指導員は、個別支援計画に基づき、就労の機会の提供及び職場実習の開拓を行い、一般就労後も職場定着を図るための支援を行う。

(4) 生活支援員 1名以上（職業指導員又は生活支援員のうち1名以上は常勤）
生活支援員は、個別支援計画に基づき、日常生活上の支援を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。

ただし、12月29日から1月3日までを除く。

(2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分までとする。

(3) サービス提供時間 午前9時から午後4時までとする。

2 行事・イベント等に関し、施設長が定めた土日を営業し、サービス提供時間も施設長が定める。

(利用定員)

第6条 事業所の定員は、40名とする。

(事業におけるサービスの内容)

第7条 事業所は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術を持って行う。また、利用者に対し、その有する能力を活用することにより、地域生活が営むことができるようにするため、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行う。

2 職場実習

事業所は、利用者が就労継続支援（B型）計画に沿って実習できるよう、実習の受入先の確保を行う。また、公共職業安定所、障害者就労・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校などの関係機関と連携して、利用者の就労に対する適性や要望に応じた職種・実習の受入先の確保に努める。

3 求職活動の支援

事業所は、公共職業安定所での求職登録等、利用者が行う求職活動の支援を行う。
また、公共職業安定所、障害者就労・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校などの関係機関と連携して、利用者の就労に関する適性や要望に応じた職場開拓に努める。

4 職場定着のための支援

事業所は、利用者の職場定着を促進するため、公共職業安定所、障害者就労・生活支援センター及び盲学校、聾学校、養護学校などの関係機関と連携して、利用者が就職した日から6か月以上、職業生活における相談等の支援を継続する。

5 送迎サービスの実施

(主たる対象者)

第8条 事業所は、主たる対象者を、知的障害者とする。

(支給決定を受けた障害者から受領する費用の額等)

第9条 事業所は、指定就労継続支援（B型）を提供した際は、支給決定を受けた障害者（以下、「支給決定障害者」という。）から、市町村が定める負担上限月額範囲内において利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 事業所は、法定代理受領を行わない指定就労継続支援（B型）を提供した際は、支給決定障害者等から前項に掲げる利用者負担額のほか、厚生労働省が定める費用の額の支払を受けるものとする。

3 事業所は、前二項の支払を受ける額のほか、指定就労継続支援（B型）において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の支払を支給決定障害者から受けることができる。

(1) 日用品費

(2) その他、指定就労継続支援（B型）において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、支給決定障害者に負担させるのが適当と認められるもの

4 事業所は、前三項の費用の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用を支払った支給決定障害者に対し交付しなければならない。

5 事業所は、第三項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得なければならない。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域は、春日井市及び小牧市の区域とする。

(サービス利用に当たっての留意事項)

第 11 条 サービスを利用するに当たって、利用者は飲酒、宗教活動や営利を目的とした勧誘、暴力行使その他の、他の利用者に迷惑を及ぼす言動を行ってはならないものとする。

2 時間に遅れた場合は、送迎サービスが受けられない場合があること

(緊急時における対応)

第 12 条 事業所の従業者は、指定就労継続支援（B型）の提供中に利用者の病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。主治医への連絡等が困難な場合は、医療機関への緊急搬送等必要な措置を講ずる。

(非常災害対策)

第 13 条 事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知する。

2 事業所は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。

(苦情解決)

第 14 条 事業所は提供した指定就労継続支援（B型）に関する利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受付けるための窓口を設置するものとする。

2 事業所は、提供した指定就労継続支援（B型）に関し、法の定めるところにより、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、社会福祉法第 8 3 条に規定する運営適正化委員会が同法第 8 5 条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力するものとする。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第 15 条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、生活支援員その他の従業者に周知徹底を図る。

(2) 事業所における虐待の防止のための指針を整備する。

(3) 事業所において、生活支援員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に（年1回以上）実施する。

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

(その他運営に関する重要事項)

第16条 事業所は、従業者の資質向上のため研修（前条に規定する障害者等の人権の擁護、虐待の防止等の内容を含む。）の機会を次とおりに設けるものとし、また、業務体制を整備する。

(1) 採用時研修 採用後1か月以内

(2) 継続研修 施設内研修1回/月、施設外研修1回/年

2 従業者は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

4 事業所は、利用者に関するサービス、従業者、設備・備品及び会計に関する諸記録を整備するとともに、当該記録を完結の日から5年間保存しなければならない。

5 事業所は、利用者に対する指定就労継続支援（B型）の提供に関する次に掲げる記録を整理し当該指定就労継続支援（B型）を提供した日から5年間保存しなければならない。

(1) 就労継続支援（B型）計画

(2) 具体的なサービスの内容等の記録

(3) 市町村への通知に係る記録

(4) 身体拘束等に係る記録

(5) 苦情の内容等の記録

(6) 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人恩賜財団愛知県同胞援護会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規程は、平成19年3月1日から施行する。

(平成20年4月1日改正)

この改正は、平成20年4月1日から適用する。

(平成26年4月1日改正)

この改正は、平成26年4月1日から適用する。

(平成29年6月1日改正)

この改正は、平成 29 年 6 月 1 日から適用する。

(平成 30 年 6 月 1 日改正)

この改正は、平成 30 年 6 月 1 日から適用する。

(平成 31 年 4 月 1 日改正)

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から適用する。

(令和 2 年 6 月 1 日改正)

この改正は、令和 2 年 6 月 1 日から適用する。

(令和 4 年 4 月 1 日改正)

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

(令和 4 年 6 月 1 日改正)

この改正は、令和 4 年 6 月 1 日から適用する。

(令和 4 年 10 月 1 日改正)

この改正は、令和 4 年 10 月 1 日から適用する。

(令和 5 年 10 月 16 日改正)

この改正は、令和 5 年 10 月 16 日から適用する。

(令和 6 年 4 月 1 日改正)

この改正は、令和 6 年 4 月 1 日から適用する。